

# アベノミクスの不都合な真実

インフレ救国論の罨・デフレ悪玉論の嘘

H25年7月10日角川書店発行 中原 圭介

リフレ派の机上の空論によるインフレで90%の国民は収入減となる。  
真の日本再生のための打開策を提案する。

{ 日銀総裁の交代で起きた変化 }

デフレを脱却してインフレに転じるリフレ政策、アベノミクスの最大の目的は「デフレ脱却」  
その政策方針

1本目の矢「大胆な金融緩和」国債保有を2年で2倍～日銀が行う経済政策は銀行  
所有の国債を買って現金を与える

1. 物価安定目標は2%を目指す
2. 達成期限は2年
3. お金の流通を2年で2倍(2012年末138兆円→270兆円)

{ アメリカはインフレで国民は貧しくなった }

2011年9月から続いた「ウォール街を占拠せよ」のデモで我々は「99%だ」のスローガン  
で貧困にあえぐ若者たちが大規模かつ長期のデモを行った。

1979年から2007年の28年でトップ1%の収入は70万ドル以上増加・米国の全ての資  
産の34, 3%所有・上位高額所得者400名の収入は約4倍になり平均税率は、37%に  
低下、下位90%の世帯平均収入は900ドル低下した。

2007年を100として2011年の物価は108, 4であり、GDPは27%増え、平均賃金6%  
伸びにもかかわらず米国国民実質賃金では、87, 2(韓国92、日本94, 5)インフレで得  
をするのは金持層。

2012年11月発表米国の国政調査、2011年国内の貧困層4970万人で6人に一人、  
「予備軍」含みでは米国国民の3人に一人(日本の生活保護世帯は215万人)

{ 日本は低インフレ志向のドイツに学ぶべきだ }

1999年から2007年にかけて労働コストを16%減らし、製品価額を下げ競争力を高  
めた、その結果、ドイツの平均賃金は2010～2012年と3年連続で実質賃金は上昇(当  
時ドイツは高い失業率・手厚すぎる失業保険の水準を大幅に引き下げた、失業保険の  
半額は企業負担であり製品価額が高かった)同時期にイタリア・スペインは20%、ギリ  
シャでは40%労働コストアップ。

## { アメリカはシェールガス革命 }

エネルギー価額が大幅に安くなる、しかも景気は回復する。

日本もアメリカとの関係を強化することで、エネルギーコストは大きく下げ、景気は回復する、更にエネルギーコストは大幅に下る、日本の企業は利益率が低すぎるが、米国・ヨーロッパの国民より日本人の生活のほうがズーとまし、日本の労働分配率は高い……  
2009年で 日本 70,9 ドイツ 68,5 アメリカ 62,7 イギリス 61,6

## { ノーベル経済学賞が トンデモ政策 }

「デフレがダメ」「金融緩和でインフレ株高」に ミルトン・フリードマン、ポール・クルーグマン、ベン・バーナキンのリフレ派経済学者の金融政策は「机上の空論」

1989年9月に破綻が決定的になったアメリカのヘッジファンド(LTCM)は二人のノーベル経済学受賞者が支えていたのでノーベル賞委員会は受賞の撤回を検討、ノーベル経済学賞は他のノーベル賞とチョット違い、アルフレッド・ノーベルではなく、スウェーデン銀行が自行300周年記念として出資設立。

リフレ派の理論は「金持ちたちだけのインフレ政策」ノーベル数学賞の分野であったなら候補にもならない理論に過ぎない。

クルーグマン、バーナキンの政策がうまくいっているという人は、アメリカの国民の本当の生活を全く見ようとしていない。

アメリカ第29代大統領 ウォーレン・ハーディングは第一次大戦の反動で不況の際にも「財政出動」は一切せず、緊縮策で最高税率を引き下げ、政府支出を5割減、退役軍人への支給金法案へも拒否権発動でつぶし、結果として不況は1年で収束、失業率も12%から7%に下がり、クルーグマンとは逆の手法であった。

アメリカの住宅バブル崩壊は2007年、破綻した地方銀行数は2009～12年の3年間で約440行と日本と比べて驚くべき破綻件数。

日本の企業がバランスシート回復に10年かかった、アメリカはシェールガス革命もあり2017年には景気回復見込み、石油・原子力からシェールガスへ舵を切った。

アメリカには電力会社が3000以上もあり、発送電分離している、電力コストを下げるために、大規模なガス火力発電所を20社ぐらいが統合して作る動き、石油化学工業大手のダウ・ケミカルも2017年稼働でシェールガスからエチレン(あらゆる石油化学製品の素材)を作る工場を建設、ロイヤル・ダッチ・シエル、エクソン・モービルなども同様の計画で石油化学工業は「ガス化学工業」に衣替え。

アメリカ企業の国内回帰は始まっている、自動車大手フォードも中国工場をアメリカに移転、アップル社も国内へ、更にブラジル・メキシコ・チリ・中国・韓国・台湾などの大手企業、日本もクラレなど米国工場を予定、更にシェールガスに吸い寄せられるように各国がアメリカに投資を始めている。

### { アメリカはデフレで復活する }

アメリカの天然ガス国内価額は2008年の12, 5ドルから2013年、3~4ドル半ばに、エネルギーコストが下がることで全ての製品・サービス価額を下げる。

### { シェールガス革命が日本に与える大きな影響 }

現在日本の液化天然ガス価額はアメリカの4倍、日本が恩恵を受けるための三点セット

1. 今以上米国と強固な軍事的同盟関係を確認すること(軍事は経済と直結)
2. エネルギーに関する安全保障関係を確立すること
3. TPPに参加すること

以上でアメリカとウインウイン状態に、TPPは中国包囲網、中国のコピー商品に代表される知的財産権に関するルールが中国には皆無で損失も巨額。

アメリカは親日国のインドやインドネシアがTPPに参加し東南アジアと南アジアの経済圏を抑えたいと。

### { 農業・医療・観光の三分野セットで伸ばせ }

「日本の農業」は8割が兼業農家、補助金バラマキ農政を改め、平均耕作面積は2ヘクタール、アメリカ170~180、ドイツ50、これでは勝負にならない、質がいいからどんなに高くても売れるはずと、品質に胡坐をかくのではなく、生産性を高めることが急務、農家の所得補償を打ち切り、大規模農家を作る事が重要、今後10年で全ての農産物の関税は撤廃に向かう、10年間全力で競争力・生産性を高めればよい。

### { 医療ツーリズム・観光 }

全世界対象、最大の魅力は治安の良さ、世界一の長寿を実現した医療や食生活が楽しめる環境、蛇口から飲める水道水、安全でおいしい食事、自然が残された清潔な町、礼儀と規律を重んじる国民性は諸外国に驚きをもって知られるようになった。

医療ツーリズムはタイやインドネシアの病院で非常に盛んでタイには年間250万人が訪れている、大病院はいずれも株式会社。

### { 日本の技術力を生かす道 }

自動車のハイブリッド技術は世界の先頭を走っている、三菱重工が開発した発電技術は「究極の高効率」と言われている。